

特別会計

△はマイナスの表記

事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

会 計 名	収入額	前年度対比 (%)	支出額	前年度対比 (%)
国民健康保険事業（事業勘定）	105 億 2,611 万円	△ 2.4	102 億 9,424 万円	△ 1.1
国民健康保険事業（直診勘定）	1,967 万円	△ 0.6	1,512 万円	△ 1.9
後期高齢者医療	12 億 4,534 万円	6.4	12 億 1,605 万円	6.6
介護保険（保険事業勘定）	70 億 3,755 万円	0.7	69 億 3,107 万円	1.0
介護保険（サービス事業勘定）	730 万円	△ 49.9	631 万円	△ 50.4
自家用工業用水道事業	2 億 298 万円	1.6	1 億 5,659 万円	0.1
農業集落排水事業	1 億 7,566 万円	△ 10.8	1 億 6,702 万円	△ 1.6
可児駅東土地区画整理事業	3 億 4,341 万円	183.1	3 億 3,455 万円	182.4
5財産区（合計）	3,578 万円	21.5	1,558 万円	8.4
特別会計合計	195 億 9,380 万円	0.3	191 億 3,653 万円	1.2

企業会計

独立採算による特定の事業を経理する会計です。

会 計 名		収入額	前年度対比 (%)	支出額	前年度対比 (%)
水道事業会計	収益の収支	27 億 3,940 万円	1.2	22 億 9,705 万円	4.1
	資本の収支	3,076 万円	△ 68.6	5 億 6,279 万円	△ 22.3
下水道事業会計	収益の収支	31 億 1,304 万円	0.4	25 億 3,513 万円	△ 0.3
	資本の収支	9 億 5,670 万円	9.0	21 億 5,094 万円	△ 0.9

財政健全化判断比率などの公表

地方公共団体の財政状況の健全性を統一的な指標で明らかにしています。

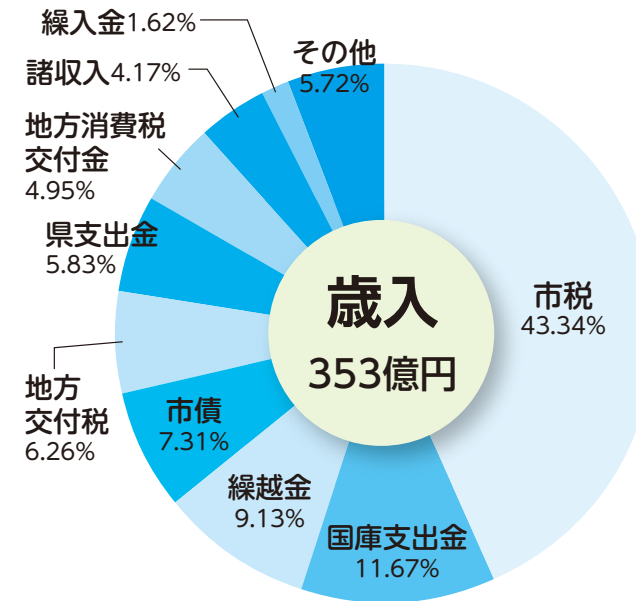
市の令和元年度決算から算出した指標の比率は、国が定める早期健全化基準・経営健全化基準を下回っており、健全といえる状況です。今後も健全な状態の維持に努めていきます。以下の表では平成 29 年度～令和元年度の値を示しています。

		← 健全 0% 早期健全化基準 財政再生基準 悪化 →			
健 全 化 判断比率	実質赤字 比率	一般会計の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	R1 H30 H29 黒字	12.53%	20% 財政再生団体
	連結実質赤字 比率	特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表し、比率が高いほど財政運営が深刻。	R1 H30 H29 黒字	17.53%	30% 財政再生団体
	実質公債費 比率	借入金の返済負担の大きさを表し、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きい。	R1 0.7% H30 0.4% H29 0.1%	25% 35%	早期健全化団体
	将来負担 比率	借入金など現在抱えている負債の大きさを表し、市の将来的な負担の程度を示す。	R1 △128.4% H30 △135.8% H29 △142.4%	350%	早期健全化団体
		経営健全化基準			
資金不足比率	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を表す。	R1 H30 H29 黒字(*)	20%	経営健全化団体	

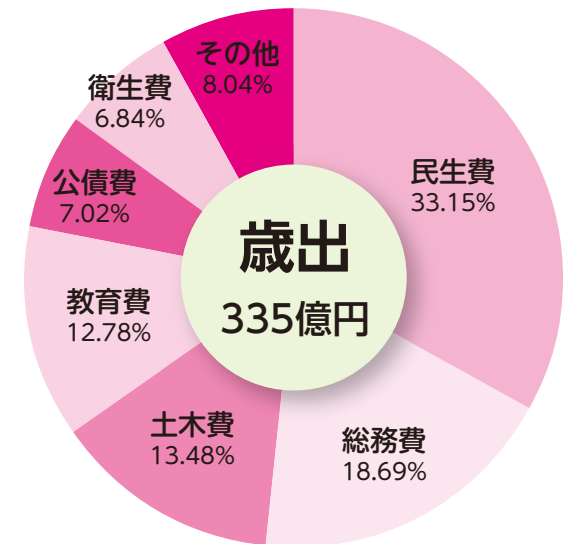
※水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計の3公営企業の全会計が黒字でした。

令和元年度 決算の状況

一般会計

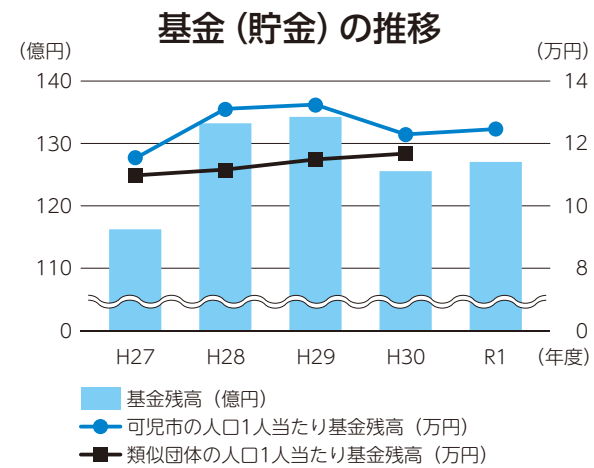


個人市民税は約 1.5 億円、法人市民税は約 1.3 億円、固定資産税は約 2 億円増加するなど市税全体では約 5.4 億円の増加となりました。また、岐阜医療科学大学薬学部の開設に対する補助金や市道 56 号線改良事業など前年度繰越事業の増加のため繰越金が約 20 億円増加し、全体では前年度比で約 22.4 億円（6.8%）増の 352 億 6,692 万円となりました。

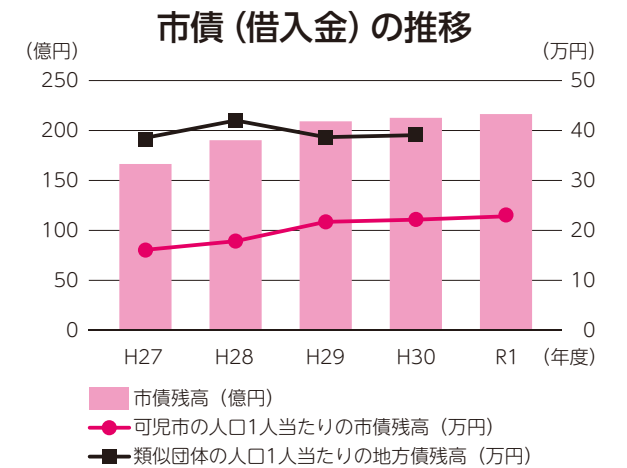


岐阜医療科学大学薬学部の開設に対する補助金などにより総務費は約 24.9 億円の増加となりました。また、文化創造センター・アールの大規模改修事業費などにより教育費が約 9.4 億円増加し、全体では約 37.4 億円（12.6%）増の 335 億 4,507 万円となりました。

一般会計の基金と市債



基金は家計の貯金にあたる部分です。令和元年度は約 2 億 971 万円増の 127 億 7,730 万円となりました。市民一人あたりの基金残高はおおよそ 12 万円で、平成 27 年度より類似団体を上回る水準で推移しています。



市債は家計の借入金にあたる部分です。令和元年度は約 3 億 2,229 万円増の 221 億 4,859 万円となりました。市民一人あたりの市債残高はおおよそ 21 万円で、類似団体を大きく下回る水準で推移しています。